

④ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具および什器備定額法による減価償却を実施しています。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末未収金残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産取得資産	1,022,057	0	0	1,022,057
財政運営資金積立資産	60,070,687	40,000,000	40,000,000	60,070,687
退職給付引当資産	8,977,120	872,984	4,816,800	5,033,304
納税資金積立資産	22,250,000	0	6,000,000	16,250,000
合 計	92,319,864	40,872,984	50,816,800	82,376,048

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
固定資産取得資産	1,022,057	-	(1,022,057)	-
財政運営資金積立資産	60,070,687	-	(60,070,687)	-
退職給付引当資産	5,033,304	-	-	(5,033,304)
納税資金積立資産	16,250,000	-	(16,250,000)	-
合 計	82,376,048	-	(77,342,744)	(5,033,304)

4. リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務所のパーソナルコンピュータ等です。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金 (国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	19,739,000	19,739,000	0	-
区補助金	豊島区	0	42,453,838	42,453,838	0	-
受取区訪問型サービスB事業補助金	豊島区	0	442,725	442,725	0	-
受取区通所型サービスB事業補助金	豊島区	0	158,641	158,641	0	-
合 計		0	62,794,204	62,794,204	0	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を引当金計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	5,033,304 円
② 退職給付引当金	5,033,304 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	872,984 円
② 中小企業退職金共済掛金	290,000 円
③ 全国シルバー人材センター企業年金基金	1,289,790 円
退職給付費用 (①+②+③)	2,452,774 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しています。

なお、令和5年度より退職金規程の改定があり、差額（過去勤務費用）を退職給付引当金取崩益に計上しています。